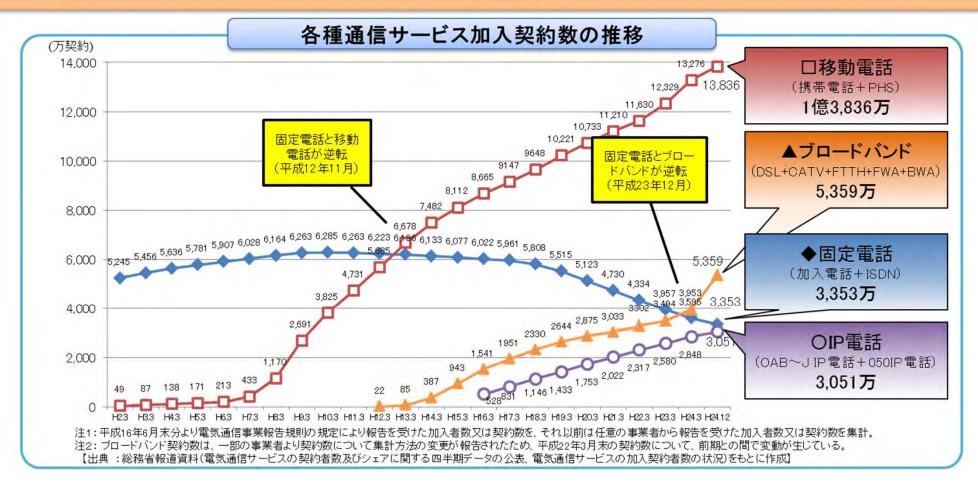
総務省における宇宙開発利用の取組み

平成 25年 5月 17日

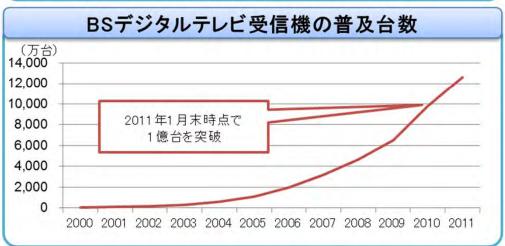
総務省情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課長 沼田尚道

- 〇我が国の通信·放送事業全体の市場規模は約18兆円で、衛星通信·放送事業の市場規模は 約7,600億円(通信·放送事業全体の4.2%)、そのうち衛星通信事業の市場規模は約880億円(通信・ 放送事業全体の0.5%)である。
- 〇無線局数は約1億4千万局、そのうち衛星通信関連無線局数は約12万局(平成24年12月末現在)



- 〇広域性、同報性の特徴を有する衛星放送サービスは広く国民に定着している。
- 〇デジタル放送の3波共用テレビ受信機の普及とともにBS放送が普及している。
- 〇地上テレビ放送の難視対策として約11.3万世帯において衛星放送が利用されている。(平成24年3月末時点)





衛星放送事業者数 (平成24年4月1日現在)

121社

衛星放送の番組数 (平成24年4月1日現在)

HDTV126番組、SDTV199番組 ラジオ101番組、データ1番組

衛星放送の収益状況 (平成22年度)

約6,739億円

- 〇世界の宇宙機器産業の市場規模は平成19年には1,230億ドルとなっており、情報通信機器産業 (9,300億ドル)の約1割強の規模である。
- 〇世界的に年20機程度の商用静止衛星の需要が見込まれている。
- 〇情報通信のブローバンド化に伴い通信衛星が大容量化している。

通信衛星の技術動向

衛星名	総容量	打上年
Anik-F2(ViaSat)	2.5Gbps	2004年
WildBlue1(ViaSat)	4.3Gbps	2006年
Spaceway3(HughesNetworkSystems)	10Gbps	2007年
KA-SAT(Eutelsat)	70Gbps	2010年
ViaSAT-1(Viasat)	100Gbps	2011年
Jupiter(HughesNetworkSystems)	100Gbps	2012年
Inmarsat5(Inmarsat)	12Gbps	2013、14年

商用静止衛星の受注残及び受注機数シェア(2008年)



<静止衛星市場での国際競争力>

- 衛星のコンポーネントレベルでは既に国際競争力を有している。
- ・低雑音増幅器、周波数変換器、固体電力増幅器、太陽電池パネル、リチウムイオン電池、ヒートパイプパネルなど (通信ミッションコンポーネントの一部は5割、バスコンポーネントの一部は4割の世界シェア)
- 過去の技術試験衛星の実績と民間企業の努力により、 システムレベルでも国際競争力を獲得しつつある。
- ・世界の商用静止通信衛星約290機のうち、日本製(システムレベル)は三菱電機のJCSAT-C2(平成20年8月打上げ)の1機
- ・平成20年12月にシンガポール・台湾共同の商用通信衛星ST-2を受注
- ・平成23年3月にトルコの商用通信衛星Turksat-4A及びTurksat-4Bを受注